



2019年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2018年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社
 コード番号 6758 URL <https://www.sony.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 吉田 憲一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 村上 敦子 TEL 03-6748-2111 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2018年11月5日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	4,136,384	5.5	434,517	20.1	558,484	60.7	399,448	88.7
2018年3月期第2四半期	3,920,644	18.7	361,839	255.0	347,459	256.2	211,723	714.1

(注) 四半期包括利益 2019年3月期第2四半期 449,051百万円 (67.9%) 2018年3月期第2四半期 267,514百万円 (－%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	315.02	308.17
2018年3月期第2四半期	167.61	164.06

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期第2四半期 △2,198百万円 2018年3月期第2四半期 3,142百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	20,325,450	4,013,157	3,365,038	16.6
2018年3月期	19,065,538	3,647,157	2,967,366	15.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	12.50	—	15.00	27.50
2019年3月期	—	15.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年3月期の期末配当予想額については未定です。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	8,700,000	1.8	870,000	18.4	975,000	39.5	705,000	43.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、1 (7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 4 をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、1 (7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 4 をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	1,270,063,442株	2018年3月期	1,266,552,149株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,160,849株	2018年3月期	1,127,101株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	1,268,016,735株	2018年3月期2Q	1,263,185,901株

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、1 (7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 4 をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料20ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

【目次】

1 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結会計期間]	3
(3) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結会計期間]	3
(4) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結累計期間]	4
(5) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結累計期間]	4
(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	5
(7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
1. セグメント情報	6
2. 継続企業の前提に関する注記	13
3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 会計方針及びその他の事項	13
2 2018年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	17

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。
ソニー(株)及びソニー(株)の連結子会社を以下「ソニー」と記載します。

[監査対象外]

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2017年度 (2018年3月31日)	2018年度第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	1,586,329	1,540,779	△45,550
	有価証券	1,176,601	1,335,735	159,134
	受取手形、売掛金及び契約資産	1,061,442	1,290,317	228,875
	貸倒引当金	△48,663	△24,349	24,314
	棚卸資産	692,937	814,639	121,702
	未収入金	190,706	305,880	115,174
	前払費用及びその他の流動資産	516,744	480,714	△36,030
	流動資産合計	5,176,096	5,743,715	567,619
	繰延映画製作費	327,645	416,527	88,882
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	157,389	171,798	14,409
	投資有価証券その他	10,598,669	11,133,787	535,118
	投資及び貸付金合計	10,756,058	11,305,585	549,527
	有形固定資産			
	土地	84,358	84,549	191
	建物及び構築物	655,434	666,852	11,418
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,798,722	1,852,401	53,679
	建設仮勘定	38,295	29,245	△9,050
	取得原価合計	2,576,809	2,633,047	56,238
	減価償却累計額	△1,837,339	△1,891,203	△53,864
	有形固定資産合計	739,470	741,844	2,374
	その他の資産			
無形固定資産	527,168	522,616	△4,552	
営業権	530,492	551,058	20,566	
繰延保険契約費	586,670	605,989	19,319	
繰延税金	96,772	98,652	1,880	
その他	325,167	339,464	14,297	
その他の資産合計	2,066,269	2,117,779	51,510	
合 計	19,065,538	20,325,450	1,259,912	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	496,093	628,528	132,435
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	225,522	166,423	△59,099
	支払手形及び買掛金	468,550	781,338	312,788
	未払金・未払費用	1,514,433	1,549,389	34,956
	未払法人税及びその他の未払税金	145,905	197,721	51,816
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,159,246	2,252,480	93,234
	その他	610,792	655,871	45,079
	流動負債合計	5,620,541	6,231,750	611,209
	長期借入債務	623,451	510,165	△113,286
	未払退職・年金費用	394,504	388,955	△5,549
	繰延税金	449,863	430,704	△19,159
	保険契約債務その他	5,221,772	5,452,484	230,712
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,820,702	2,998,376	177,674
	その他	278,338	291,417	13,079
	負債合計	15,409,171	16,303,851	894,680
	償還可能非支配持分	9,210	8,442	△768
当社株主に帰属する資本				
資本金	865,678	871,925	6,247	
資本剰余金	1,282,577	1,264,863	△17,714	
利益剰余金	1,440,387	1,828,777	388,390	
累積その他の包括利益	△616,746	△595,900	20,846	
自己株式	△4,530	△4,627	△97	
当社株主に帰属する資本合計	2,967,366	3,365,038	397,672	
非支配持分	679,791	648,119	△31,672	
資本合計	3,647,157	4,013,157	366,000	
合 計	19,065,538	20,325,450	1,259,912	

(2) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2017年度第2四半期 連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	2018年度第2四半期 連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	増 減
売上高及び営業収入			
純売上高	1,764,916	1,809,739	44,823
金融ビジネス収入	277,434	351,493	74,059
営業収入	20,181	21,528	1,347
売上高及び営業収入合計	2,062,531	2,182,760	120,229
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,234,646	1,222,744	△11,902
販売費及び一般管理費	386,279	397,129	10,850
金融ビジネス費用	240,305	312,334	72,029
その他の営業損(益)(純額)	△901	13,383	14,284
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	1,860,329	1,945,590	85,261
持分法による投資利益	2,026	2,341	315
営業利益	204,228	239,511	35,283
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	4,252	4,571	319
持分証券に関する利益(純額)	-	9,935	9,935
その他	511	1,461	950
その他の収益合計	4,763	15,967	11,204
その他の費用			
支払利息	2,730	3,876	1,146
為替差損(純額)	6,298	4,922	△1,376
その他	1,398	282	△1,116
その他の費用合計	10,426	9,080	△1,346
税引前利益	198,565	246,398	47,833
法人税等	55,751	59,268	3,517
四半期純利益	142,814	187,130	44,316
控除-非支配持分に帰属する四半期純利益	11,962	14,129	2,167
当社株主に帰属する四半期純利益	130,852	173,001	42,149

1株当たり情報

(単位:円)

科 目	2017年度第2四半期 連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	2018年度第2四半期 連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	増 減
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	103.57	136.38	32.81
— 希薄化後	101.35	133.43	32.08

(3) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2017年度第2四半期 連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	2018年度第2四半期 連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	増 減
四半期純利益	142,814	187,130	44,316
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損	△1,469	△24,337	△22,868
未実現デリバティブ評価損益	594	△563	△1,157
年金債務調整額	2,339	2,467	128
外貨換算調整額	16,502	32,168	15,666
四半期包括利益	160,780	196,865	36,085
控除-非支配持分に帰属する四半期包括利益	13,178	5,314	△7,864
当社株主に帰属する四半期包括利益	147,602	191,551	43,949

(4) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2017年度第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	2018年度第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増 減
売上高及び営業収入			
純売上高	3,293,559	3,411,934	118,375
金融ビジネス収入	578,794	684,733	105,939
営業収入	48,291	39,717	△8,574
売上高及び営業収入合計	3,920,644	4,136,384	215,740
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	2,349,738	2,335,231	△14,507
販売費及び一般管理費	743,658	746,890	3,232
金融ビジネス費用	495,563	604,490	108,927
その他の営業損(益)(純額)	△27,012	13,058	40,070
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	3,561,947	3,699,669	137,722
持分法による投資利益(損失)	3,142	△2,198	△5,340
営業利益	361,839	434,517	72,678
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	13,037	9,305	△3,732
持分証券に関する利益(純額)	-	124,714	124,714
その他	1,644	2,194	550
その他の収益合計	14,681	136,213	121,532
その他の費用			
支払利息	7,246	7,194	△52
為替差損(純額)	19,266	3,911	△15,355
その他	2,549	1,141	△1,408
その他の費用合計	29,061	12,246	△16,815
税引前利益	347,459	558,484	211,025
法人税等	110,247	134,490	24,243
四半期純利益	237,212	423,994	186,782
控除一非支配持分に帰属する四半期純利益	25,489	24,546	△943
当社株主に帰属する四半期純利益	211,723	399,448	187,725

1株当たり情報

(単位:円)

科 目	2017年度第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	2018年度第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増 減
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	167.61	315.02	147.41
— 希薄化後	164.06	308.17	144.11

(5) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2017年度第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	2018年度第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増 減
四半期純利益	237,212	423,994	186,782
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損	△4,658	△21,066	△16,408
未実現デリバティブ評価益	229	915	686
年金債務調整額	4,644	4,743	99
外貨換算調整額	30,087	40,465	10,378
四半期包括利益	267,514	449,051	181,537
控除一非支配持分に帰属する四半期包括利益	27,356	13,231	△14,125
当社株主に帰属する四半期包括利益	240,158	435,820	195,662

(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2017年度第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	2018年度第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	237,212	423,994
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む)	169,962	171,826
(2) 繰延映画製作費の償却費	160,142	133,892
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	2,583	△5,310
(4) その他の営業損(益)(純額)	△27,012	13,058
(5) 投資有価証券に関する利益(純額)(金融ビジネス以外)	△167	△124,717
(6) 金融ビジネスにおける有価証券及び投資有価証券に関する 利益(純額)	△47,715	△109,791
(7) 繰延税額	8,160	△3,350
(8) 持分法による投資(利益)損失(純額)(受取配当金相殺後)	△1,312	4,559
(9) 資産及び負債の増減		
受取手形、売掛金及び契約資産の増加	△197,747	△185,855
棚卸資産の増加	△272,386	△118,255
繰延映画製作費の増加	△188,281	△190,494
支払手形及び買掛金の増加	309,160	302,979
未払法人税及びその他の未払税金の増加	49,662	62,075
保険契約債務その他の増加	258,762	368,871
繰延保険契約費の増加	△43,394	△47,090
生命保険ビジネスにおける有価証券の増加	△44,002	△43,949
その他の流動資産の増加	△125,652	△72,246
その他の流動負債の増加・減少(△)	23,571	△43,719
(10) その他	△6,190	△125,649
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	265,356	410,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△130,254	△154,819
2 固定資産の売却	6,760	11,355
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△461,046	△563,301
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△10,969	△25,373
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	152,561	140,969
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	4,219	1,996
7 ビジネスの売却	18,684	-
8 Spotify Technology S.A.株式の売却に関連する収入	-	82,467
9 その他	8,199	△21,295
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△411,846	△528,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	72,430	50,958
2 長期借入債務の返済	△16,299	△229,504
3 短期借入金の増加(純額)	55,904	133,248
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	88,344	132,628
5 配当金の支払	△12,649	△18,992
6 Nile Acquisition LLCの非支配持分の取得	-	△32,041
7 その他	△8,207	△36,567
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	179,523	△270
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) に対する影響額	6,650	70,344
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)純増加・減少(△)額	39,683	△47,098
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)期首残高	968,624	1,592,938
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)四半期末残高	1,008,307	1,545,840
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる制限付き現金・預金	7,475	5,061
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	1,000,832	1,540,779

(7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(ビジネスセグメント情報)

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入	2017年度第2四半期 連結会計期間	2018年度第2四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
外部顧客に対するもの	414,255	535,754	121,499
セグメント間取引	18,949	14,311	△4,638
計	433,204	550,065	116,861
音楽			
外部顧客に対するもの	202,837	200,294	△2,543
セグメント間取引	3,729	3,562	△167
計	206,566	203,856	△2,710
映画			
外部顧客に対するもの	243,738	242,021	△1,717
セグメント間取引	265	△1,150	△1,415
計	244,003	240,871	△3,132
ホームエンタテインメント&サウンド			
外部顧客に対するもの	300,770	274,496	△26,274
セグメント間取引	163	442	279
計	300,933	274,938	△25,995
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	155,170	161,623	6,453
セグメント間取引	1,550	2,268	718
計	156,720	163,891	7,171
モバイル・コミュニケーション			
外部顧客に対するもの	169,818	114,886	△54,932
セグメント間取引	2,223	2,935	712
計	172,041	117,821	△54,220
半導体			
外部顧客に対するもの	193,407	222,924	29,517
セグメント間取引	34,956	31,522	△3,434
計	228,363	254,446	26,083
金融			
外部顧客に対するもの	277,434	351,493	74,059
セグメント間取引	1,790	1,960	170
計	279,224	353,453	74,229
その他			
外部顧客に対するもの	95,592	77,226	△18,366
セグメント間取引	17,228	11,892	△5,336
計	112,820	89,118	△23,702
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△71,343	△65,699	5,644
連結	2,062,531	2,182,760	120,229

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野、モバイル・コミュニケーション(以下「MC」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、音楽分野及び映画分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円)

営業利益(損失)	2017年度第2四半期 連結会計期間	2018年度第2四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	54,750	90,622	35,872
音楽	32,514	31,501	△1,013
映画	7,696	23,535	15,839
ホームエンタテインメント&サウンド	24,387	24,457	70
イメージング・プロダクツ&ソリューション	18,870	21,813	2,943
モバイル・コミュニケーション	△2,453	△29,814	△27,361
半導体	49,370	47,928	△1,442
金融	36,599	39,160	2,561
その他	△28	5,042	5,070
小計	221,705	254,244	32,539
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△17,477	△14,733	2,744
連結	204,228	239,511	35,283

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

なお、2018年度第1四半期より、各分野が各四半期に負担する販売会社の間接費用の算出方法を変更しました。この算出の変更により、主にホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野で2018年度第2四半期連結会計期間に前年同期比6億円の費用増加が含まれています。また、全社(共通)及びセグメント間取引消去で同額の費用減少の影響額が含まれているため、当連結会計期間における連結営業利益への影響はありません。また、この変更起因した当年度の各分野における四半期別の費用の増減は、年間を通じて他の四半期における費用の増減により相殺されるため、年間での各分野の営業利益(損失)及び全社(共通)及びセグメント間取引消去にも影響はありません。

(ビジネスセグメント情報)

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入	2017年度第2四半期 連結累計期間	2018年度第2四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
外部顧客に対するもの	737,306	985,734	248,428
セグメント間取引	43,960	36,432	△7,528
計	781,266	1,022,166	240,900
音楽			
外部顧客に対するもの	367,913	378,002	10,089
セグメント間取引	7,225	7,325	100
計	375,138	385,327	10,189
映画			
外部顧客に対するもの	449,408	415,248	△34,160
セグメント間取引	406	704	298
計	449,814	415,952	△33,862
ホームエンタテインメント&サウンド			
外部顧客に対するもの	557,235	546,453	△10,782
セグメント間取引	565	572	7
計	557,800	547,025	△10,775
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	309,287	324,106	14,819
セグメント間取引	3,068	3,987	919
計	312,355	328,093	15,738
モバイル・コミュニケーション			
外部顧客に対するもの	348,884	245,240	△103,644
セグメント間取引	4,344	5,088	744
計	353,228	250,328	△102,900
半導体			
外部顧客に対するもの	366,086	399,597	33,511
セグメント間取引	66,538	57,088	△9,450
計	432,624	456,685	24,061
金融			
外部顧客に対するもの	578,794	684,733	105,939
セグメント間取引	3,590	3,925	335
計	582,384	688,658	106,274
その他			
外部顧客に対するもの	189,696	151,673	△38,023
セグメント間取引	32,364	20,369	△11,995
計	222,060	172,042	△50,018
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△146,025	△129,892	16,133
連結	3,920,644	4,136,384	215,740

(注) G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、IP&SS分野、MC分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、音楽分野及び映画分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円)

営業利益(損失)	2017年度第2四半期 連結累計期間	2018年度第2四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	72,483	174,072	101,589
音楽	57,536	63,605	6,069
映画	△1,801	15,934	17,735
ホームエンタテインメント&サウンド	46,970	41,848	△5,122
イメージング・プロダクツ&ソリューション	42,074	47,890	5,816
モバイル・コミュニケーション	1,163	△40,572	△41,735
半導体	104,812	77,065	△27,747
金融	82,822	79,741	△3,081
その他	△8,259	5,336	13,595
小計	397,800	464,919	67,119
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△35,961	△30,402	5,559
連結	361,839	434,517	72,678

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

なお、2018年度第1四半期より、各分野が各四半期に負担する販売会社の間接費用の算出方法を変更しました。この算出の変更により、主にHE&S分野で2018年度第2四半期連結累計期間に前年同期比30億円の費用増加が含まれていますが、全社(共通)及びセグメント間取引消去で同額の費用減少の影響額が含まれているため、当連結累計期間における連結営業利益への影響はありません。また、この変更起因した当年度の各分野における四半期別の費用の増減は、年間を通じて他の四半期における費用の増減により相殺されるため、年間での各分野の営業利益(損失)及び全社(共通)及びセグメント間取引消去にも影響はありません。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

以下の表は、6及び7ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、以下の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2017年度第2四半期 連結会計期間	2018年度第2四半期 連結会計期間	増 減
ゲーム&ネットワークサービス			
ネットワーク	222,986	334,264	111,278
ハードウェア・その他	191,269	201,490	10,221
合計	414,255	535,754	121,499
音楽			
音楽制作	109,177	105,463	△3,714
音楽出版	19,501	19,436	△65
映像メディア・プラットフォーム	74,159	75,395	1,236
合計	202,837	200,294	△2,543
映画			
映画製作	124,800	109,334	△15,466
テレビ番組制作	57,389	68,482	11,093
メディアネットワーク	61,549	64,205	2,656
合計	243,738	242,021	△1,717
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	219,553	191,705	△27,848
オーディオ・ビデオ	80,639	81,861	1,222
その他	578	930	352
合計	300,770	274,496	△26,274
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
静止画・動画カメラ	99,343	103,034	3,691
その他	55,827	58,589	2,762
合計	155,170	161,623	6,453
モバイル・コミュニケーション	169,818	114,886	△54,932
半導体	193,407	222,924	29,517
金融	277,434	351,493	74,059
その他	95,592	77,226	△18,366
全社(共通)	9,510	2,043	△7,467
連結	2,062,531	2,182,760	120,229

(製品カテゴリー別売上高内訳)
第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6カ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2017年度第2四半期 連結累計期間	2018年度第2四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
ネットワーク	418,288	634,650	216,362
ハードウェア・その他	319,018	351,084	32,066
合計	737,306	985,734	248,428
音楽			
音楽制作	208,999	205,202	△3,797
音楽出版	36,359	40,900	4,541
映像メディア・プラットフォーム	122,555	131,900	9,345
合計	367,913	378,002	10,089
映画			
映画製作	195,074	177,902	△17,172
テレビ番組制作	119,287	113,897	△5,390
メディアネットワーク	135,047	123,449	△11,598
合計	449,408	415,248	△34,160
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	398,927	378,255	△20,672
オーディオ・ビデオ	157,361	166,790	9,429
その他	947	1,408	461
合計	557,235	546,453	△10,782
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
静止画・動画カメラ	205,206	216,290	11,084
その他	104,081	107,816	3,735
合計	309,287	324,106	14,819
モバイル・コミュニケーション	348,884	245,240	△103,644
半導体	366,086	399,597	33,511
金融	578,794	684,733	105,939
その他	189,696	151,673	△38,023
全社(共通)	16,035	5,598	△10,437
連結	3,920,644	4,136,384	215,740

(注) G&NS分野のうち、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、パッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

(金融分野を分離した財務情報)

以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結		
	2017年度末	2018年度 第2四半期 連結会計期間末	2017年度末	2018年度 第2四半期 連結会計期間末	2017年度末	2018年度 第2四半期 連結会計期間末	
資 産 の 部	流動資産						
	現金・預金及び現金同等物	393,133	465,645	1,193,196	1,075,134	1,586,329	1,540,779
	有価証券	1,176,601	1,335,735	-	-	1,176,601	1,335,735
	受取手形、売掛金及び契約資産 (評価性引当金控除後)	15,612	15,224	1,003,558	1,256,244	1,012,779	1,265,968
	棚卸資産	-	-	692,937	814,639	692,937	814,639
	未収入金	60,819	57,795	130,393	248,445	190,706	305,880
	前払費用及びその他の流動資産	137,539	126,147	379,893	355,251	516,744	480,714
	流動資産合計	1,783,704	2,000,546	3,399,977	3,749,713	5,176,096	5,743,715
	繰延映画製作費	-	-	327,645	416,527	327,645	416,527
	投資及び貸付金	10,560,933	10,980,688	272,545	381,124	10,756,058	11,305,585
	金融ビジネスへの投資(取得原価)	-	-	133,514	153,968	-	-
	有形固定資産	22,424	22,550	715,760	718,008	739,470	741,844
	その他の資産						
	無形固定資産	34,622	36,882	492,546	485,734	527,168	522,616
	営業権	7,225	7,225	523,267	543,833	530,492	551,058
	繰延保険契約費	586,670	605,989	-	-	586,670	605,989
	繰延税金	1,684	1,972	95,088	96,680	96,772	98,652
	その他	33,267	32,693	295,650	310,518	325,167	339,464
	その他の資産合計	663,468	684,761	1,406,551	1,436,765	2,066,269	2,117,779
	合 計	13,030,529	13,688,545	6,255,992	6,856,105	19,065,538	20,325,450
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債						
	短期借入金	433,119	570,421	288,496	224,530	721,615	794,951
	支払手形及び買掛金	-	-	468,550	781,338	468,550	781,338
	未払金・未払費用	37,479	31,698	1,477,875	1,518,499	1,514,433	1,549,389
	未払法人税及びその他の未払税金	19,401	25,486	126,504	172,235	145,905	197,721
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,159,246	2,252,480	-	-	2,159,246	2,252,480
	その他	181,467	191,608	435,996	470,003	610,792	655,871
	流動負債合計	2,830,712	3,071,693	2,797,421	3,166,605	5,620,541	6,231,750
	長期借入債務	205,373	215,089	421,817	298,818	623,451	510,165
	未払退職・年金費用	33,062	33,452	361,442	355,503	394,504	388,955
	繰延税金	342,405	318,483	107,458	112,221	449,863	430,704
	保険契約債務その他	5,221,772	5,452,484	-	-	5,221,772	5,452,484
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,820,702	2,998,376	-	-	2,820,702	2,998,376
	その他	17,778	14,885	284,270	299,500	278,338	291,417
	負債合計	11,471,804	12,104,462	3,972,408	4,232,647	15,409,171	16,303,851
	償還可能非支配持分	-	-	9,210	8,442	9,210	8,442
	金融分野の株主に帰属する資本	1,557,062	1,582,327	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の株主に 帰属する資本	-	-	2,173,128	2,522,186	-	-	
当社株主に帰属する資本	-	-	-	-	2,967,366	3,365,038	
非支配持分	1,663	1,756	101,246	92,830	679,791	648,119	
資本合計	1,558,725	1,584,083	2,274,374	2,615,016	3,647,157	4,013,157	
合 計	13,030,529	13,688,545	6,255,992	6,856,105	19,065,538	20,325,450	

要約損益計算書

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2017年度 第2四半期 連結会計期間	2018年度 第2四半期 連結会計期間	2017年度 第2四半期 連結会計期間	2018年度 第2四半期 連結会計期間	2017年度 第2四半期 連結会計期間	2018年度 第2四半期 連結会計期間
金融ビジネス収入	279,224	353,453	-	-	277,434	351,493
純売上高及び営業収入	-	-	1,787,354	1,833,252	1,785,097	1,831,267
売上高及び営業収入合計	279,224	353,453	1,787,354	1,833,252	2,062,531	2,182,760
売上原価	-	-	1,237,623	1,225,837	1,234,646	1,222,744
販売費及び一般管理費	-	-	385,559	396,019	386,279	397,129
金融ビジネス費用	242,095	314,296	-	-	240,305	312,334
その他の営業損(益)(純額)	△24	14	△877	13,369	△901	13,383
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	242,071	314,310	1,622,305	1,635,225	1,860,329	1,945,590
持分法による投資利益(損失)	△554	17	2,580	2,324	2,026	2,341
営業利益	36,599	39,160	167,629	200,351	204,228	239,511
その他の収益(費用)(純額)	-	△19	△5,663	6,906	△5,663	6,887
税引前利益	36,599	39,141	161,966	207,257	198,565	246,398
法人税等	10,370	10,398	45,382	48,870	55,751	59,268
四半期純利益	26,229	28,743	116,584	158,387	142,814	187,130
控除一非支配持分に帰属する四半期純利益	34	67	2,243	4,042	11,962	14,129
金融分野の四半期純利益	26,195	28,676	-	-	-	-
金融分野を除く ソニー連結の四半期純利益	-	-	114,341	154,345	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	-	-	-	-	130,852	173,001

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2017年度 第2四半期 連結累計期間	2018年度 第2四半期 連結累計期間	2017年度 第2四半期 連結累計期間	2018年度 第2四半期 連結累計期間	2017年度 第2四半期 連結累計期間	2018年度 第2四半期 連結累計期間
金融ビジネス収入	582,384	688,658	-	-	578,794	684,733
純売上高及び営業収入	-	-	3,345,046	3,455,586	3,341,850	3,451,651
売上高及び営業収入合計	582,384	688,658	3,345,046	3,455,586	3,920,644	4,136,384
売上原価	-	-	2,355,222	2,341,273	2,349,738	2,335,231
販売費及び一般管理費	-	-	741,370	744,782	743,658	746,890
金融ビジネス費用	499,153	608,416	-	-	495,563	604,490
その他の営業損(益)(純額)	△24	39	△26,988	13,019	△27,012	13,058
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	499,129	608,455	3,069,604	3,099,074	3,561,947	3,699,669
持分法による投資利益(損失)	△433	△462	3,575	△1,736	3,142	△2,198
営業利益	82,822	79,741	279,017	354,776	361,839	434,517
その他の収益(費用)(純額)	-	△36	693	140,446	△14,380	123,967
税引前利益	82,822	79,705	279,710	495,222	347,459	558,484
法人税等	23,826	21,930	86,422	112,560	110,247	134,490
四半期純利益	58,996	57,775	193,288	382,662	237,212	423,994
控除一非支配持分に帰属する四半期純利益	84	113	3,615	3,689	25,489	24,546
金融分野の四半期純利益	58,912	57,662	-	-	-	-
金融分野を除く ソニー連結の四半期純利益	-	-	189,673	378,973	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	-	-	-	-	211,723	399,448

要約キャッシュ・フロー計算書

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2017年度 第2四半期 連結累計期間	2018年度 第2四半期 連結累計期間	2017年度 第2四半期 連結累計期間	2018年度 第2四半期 連結累計期間	2017年度 第2四半期 連結累計期間	2018年度 第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 四半期純利益(損失)	58,996	57,775	193,288	382,662	237,212	423,994
2 営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)への四半期純利益(損失)の調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む)	32,381	33,438	137,581	138,388	169,962	171,826
(2) 繰延映画製作費の償却費	-	-	160,142	133,892	160,142	133,892
(3) その他の営業損(益)(純額)	△24	39	△26,988	13,019	△27,012	13,058
(4) 有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額)	△47,715	△109,791	△167	△124,717	△47,882	△234,508
(5) 資産及び負債の増減						
受取手形、売掛金及び契約資産の増加(△)・減少	△1,351	388	△195,822	△185,352	△197,747	△185,855
棚卸資産の増加(△)・減少	-	-	△272,386	△118,255	△272,386	△118,255
繰延映画製作費の増加(△)・減少	-	-	△188,281	△190,494	△188,281	△190,494
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	-	-	309,160	302,979	309,160	302,979
保険契約債務その他の増加・減少(△)	258,762	368,871	-	-	258,762	368,871
繰延保険契約費の増加(△)・減少	△43,394	△47,090	-	-	△43,394	△47,090
生命保険ビジネスにおける有価証券の 増加(△)・減少	△44,002	△43,949	-	-	△44,002	△43,949
(6) その他	△2,918	△8,949	△47,521	△175,651	△49,178	△183,640
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	210,735	250,732	69,006	176,471	265,356	410,829
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 固定資産の購入	△6,559	△9,600	△123,701	△145,228	△130,254	△154,819
2 投資及び貸付	△460,995	△563,301	△10,306	△25,373	△472,015	△588,674
3 投資の売却又は償還及び貸付金の回収	153,177	140,969	3,603	84,463	156,780	225,432
4 その他	79	78	33,566	△10,019	33,643	△9,940
投資活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	△314,298	△431,854	△96,838	△96,157	△411,846	△528,001
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 借入債務の増加・減少(△)	122,241	146,992	△10,200	△192,289	112,035	△45,298
2 顧客預り金の増加・減少(△)(純額)	88,344	132,628	-	-	88,344	132,628
3 配当金の支払	△23,921	△26,100	△12,649	△18,992	△12,649	△18,992
4 その他	111	114	502	△58,987	△8,207	△68,608
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	186,775	253,634	△22,347	△270,268	179,523	△270
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物 (制限付き現金・預金含む)に対する影響額	-	-	6,650	70,344	6,650	70,344
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 純増加・減少(△)額	83,212	72,512	△43,529	△119,610	39,683	△47,098
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 期首残高	268,382	393,133	700,242	1,199,805	968,624	1,592,938
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 四半期末残高	351,594	465,645	656,713	1,080,195	1,008,307	1,545,840
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる 制限付き現金・預金	-	-	7,475	5,061	7,475	5,061
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	351,594	465,645	649,238	1,075,134	1,000,832	1,540,779

2. 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし
3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし
4. 会計方針及びその他の事項

(新会計基準の適用)

顧客との契約から生じる収益

2014年5月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は顧客との契約から生じる収益に関する会計基準アップデート(Accounting Standards Update、以下「ASU」)2014-09を公表しました。このASUにより、収益認識に関する規定は、多くの特定の産業に関する基準を含め、全て置き換えられました。このASUの適用により、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識することが要求されます。

ソニーはこのASUを、2018年4月1日に開始する第1四半期より、適用日時点で完了していない契約への累積的影響額を適用開始期間の期首の利益剰余金で調整する方法(「修正遡及法」)によって適用しました。

このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響は重要ではないものの、いくつかの分野においてこれまでの米国会計原則と比較して収益認識に影響を与えます。これらのうち相対的に影響が大きい分野は、次のとおりです。

映画分野において、(1)映画製作及びテレビ番組制作における現行契約の特定の更新又は延長に関連して、そのライセンス収益は、契約が更新又は延長された時点ではなく、顧客がライセンスを使用してコンテンツから便益を受けることができるようになる時点で認識されることとなり、収益認識時点は遅くなりました。また、(2)象徴的な知的財産(例えば、ブランド、商標、ロゴ)に対するミニマムギャランティにかかるライセンス収益は、ライセンス期間が開始した時点ではなく、ライセンス期間にわたり認識されます。

MC分野において、インターネット関連サービス事業における契約獲得の増分コストが資産として認識され、契約期間にわたり償却されることとなりました。

上記に加え、例えば返品権付きの販売のように、このASUのいくつかの変更によって、収益及び費用の認識時点に影響は無いものの連結財務諸表における表示の変更が行われました。

金融資産及び金融負債の認識及び測定に関する改訂

2016年1月、FASBは金融資産及び金融負債の認識及び測定に関する既存の要求を変更するASU 2016-01を公表しました。この改訂は主に、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分証券を、損益を通じて公正価値で測定することを要求しています。しかしながらこのASUは、容易に決定できる公正価値を持たない持分証券については、取得原価から減損を控除し、同じ発行体の同一又は類似投資の観察可能な価格変動(秩序ある取引における)を加減した金額で測定することを認めています。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用により、ソニーは従来売却可能証券として区分していた持分証券に係る未実現評価損益(税効果考慮後)を累積その他の包括利益から利益剰余金に15,526百万円振替えました。また連結損益計算書上、金融分野において連結会計期間末に保有する持分証券の再評価による価値の変動は金融ビジネス収入に計上し、金融分野を除くその他の分野における保有に係るものは持分証券に関する利益(純額)に計上しています。

棚卸資産以外の資産のグループ内の移転

2016年10月、FASBは法人税等の会計処理に関するASU 2016-16を公表しました。このASUでは、棚卸資産以外の資産のグループ内の移転が起きた場合に、法人税等を認識することを要求しています。従来の米国会計原則では、棚卸資産以外の資産の移転に関する法人税等は、第三者に資産が売却されるまで認識しませんでした。このASUは、その累積的影響を適用開始期間の期首の利益剰余金で調整する修正遡及の方法により適用することが求められます。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

上記の新会計基準の適用による、2018年4月1日時点の連結貸借対照表に対する累積的影響額は、以下のとおりです。

区分	金額(百万円)				
	2017年度末 (2018年3月31日)	新会計基準の適用による累積的影響額			2018年度期首 (2018年4月1日)
		ASU2014-09	ASU2016-01	ASU2016-16	
(資産の部)					
流動資産					
受取手形及び売掛金	1,061,442	△2,993	-	-	1,058,449
貸倒及び返品引当金 *	△48,663	25,114	-	-	△23,549
棚卸資産	692,937	△12,404	-	-	680,533
未収入金	190,706	9,628	-	-	200,334
前払費用及びその他の 流動資産	516,744	△5,520	-	-	511,224
繰延映画製作費	327,645	7,647	-	-	335,292
その他の資産					
繰延税金	96,772	△326	-	-	96,446
その他	325,167	1,068	-	-	326,235
資産合計	19,065,538	22,214	-	-	19,087,752
(負債の部)					
流動負債					
未払金・未払費用	1,514,433	△3,290	-	-	1,511,143
その他 *	610,792	31,777	-	-	642,569
繰延税金	449,863	-	-	△14,680	435,183
その他	278,338	10,525	-	-	288,863
負債合計	15,409,171	39,012	-	△14,680	15,433,503
(資本の部)					
当社株主に帰属する資本					
利益剰余金	1,440,387	△16,798	15,526	9,248	1,448,363
累積その他の包括利益	△616,746	-	△15,526	-	△632,272
非支配持分	679,791	-	-	5,432	685,223
資本合計	3,647,157	△16,798	-	14,680	3,645,039
負債及び資本合計	19,065,538	22,214	-	-	19,087,752

* 新会計基準の適用により、返品関連の科目を評価性引当金から負債勘定に振替えています。それに伴い、連結貸借対照表上の当該科目の名称を、「貸倒及び返品引当金」から「貸倒引当金」に変更しています。

制限付き現金・預金

2016年11月、FASBは制限付き現金・預金及び現金同等物をキャッシュ・フロー計算書上の現金・預金及び現金同等物に含めることを要求するASU 2016-18を公表しました。また、このASUは、キャッシュ・フロー計算書の現金・預金及び現金同等物の金額と貸借対照表の現金・預金及び現金同等物の金額との間にある差異の調整について開示することを要求しています。ソニーは、2018年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用に関して、遡及適用が求められています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

純期間退職・年金費用及び退職後給付費用の表示

2017年3月、FASBは純期間退職・年金費用を勤務費用と他の項目に分けて表示するASU 2017-07を公表しました。このASUは、勤務費用を従業員の給与と同様に営業利益に含めて表示又は資産計上することを要求する一方で、純期間退職・年金費用の他の項目を営業外損益として表示し資産化しないことを要求しています。ソニーは、2018年4月1日からのASUを適用しています。適用に関して、純期間退職・年金費用を勤務費用と他の項目に分けて表示する変更については遡及適用が求められ、勤務費用のみを資産計上する変更は適用年度から将来に向かって適用されます。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

(連結子会社及び持分法適用会社の数)

2018年9月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,314社、持分法適用会社は119社です。

(普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数)

	(単位:千株)	
[第2四半期 連結会計期間] (9月30日に終了した3ヵ月間)	2017年度第2四半期 連結会計期間	2018年度第2四半期 連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益		
— 基本的	1,263,452	1,268,535
— 希薄化後	1,291,038	1,296,562

	(単位:千株)	
[第2四半期 連結累計期間] (9月30日に終了した6ヵ月間)	2017年度第2四半期 連結累計期間	2018年度第2四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益		
— 基本的	1,263,186	1,268,017
— 希薄化後	1,290,522	1,296,190

2017年9月30日及び2018年9月30日に終了した第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の希薄化の影響は、主に2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

(セグメント区分)

G&NS分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売、ソフトウェアの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版、映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作、メディアネットワーク事業が含まれています。HE&S分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業が含まれています。IP&S分野には、主に静止画・動画カメラ事業が含まれています。MC分野には、主に携帯電話の製造・販売、インターネット関連サービス事業が含まれています。半導体分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、海外のディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積り、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は発生頻度の低い事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(勘定科目の組替再表示)

2017年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2018年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

(Spotify Technology S.A.株式について)

2018年4月3日、Spotify Technology S.A.(以下「Spotify」)がニューヨーク証券取引所に上場しました。ソニーは、当該上場時点で発行済み株式総数の5.707%を保有していました。

2018年度第2四半期連結累計期間において、ソニーは保有していた Spotify 株式の一部を合計 82,616 百万円(768 百万米ドル)の現金対価で売却しました。売却した株式については、売却額から売却に直接関連するアーティストとレーベルへの分配見込額及びその他の取引原価を控除した株式売却益(税引前)54,179 百万円(504 百万米ドル)を連結損益計算書上、持分証券に関する利益(純額)に計上しました。なお、アーティストとレーベルへの分配額は、連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動の「その他」に含まれています。

2018年9月30日時点で継続保有する株式については、公正価値105,242百万円(927百万米ドル)から売却に直接関連するアーティストとレーベルへの分配見込額及びその他の原価を控除した株式評価益(税引前)63,596百万円(589百万米ドル)を連結損益計算書上、持分証券に関する利益(純額)に計上しました。

2. 2018年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年7月31日に発表した2018年度通期の連結業績の見通しについて、以下のとおり修正します。

	(ご参考)	7月時点の	10月時点の	7月時点比	
	前年度	見通し	見通し	増減	
	億円	億円	億円	億円	%
売上高及び営業収入	85,440	86,000	87,000	+1,000	+1.2
営業利益	7,349	6,700	8,700	+2,000	+29.9
税引前利益	6,990	7,600	9,750	+2,150	+28.3
当社株主に帰属する当期純利益	4,908	5,000	7,050	+2,050	+41.0

なお、前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。

(ご参考) 7月時点における2018年度第2四半期以降の

	前提為替レート	下半期の前提為替レート
1米ドル	110円前後	112円前後
1ユーロ	127円前後	132円前後

2018年度の連結売上高及び営業収入(以下「売上高」)は、モバイル・コミュニケーション(以下「MC」)分野の売上高の見通しを下方修正したものの、主にゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野及び音楽分野を中心に売上高の見通しを上方修正したことから、7月時点の見通しを上回る見込みです。

連結営業利益については、音楽分野やG&NS分野を中心に増益を見込むことなどから、7月時点の見通しを上回る見込みです。MC分野で損失拡大を見込みますが、この一部は7月時点のその他/全社(共通)及びセグメント間取引消去の見通しに織り込まれていた様々なリスクに含まれていたため、その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去の損失見込みを縮小することで全体ではほぼ相殺されています。

音楽分野において、2018年6月29日に、EMI Music Publishingを所有し運営するDH Publishing L.P.(以下「EMI」)につき、ムバダラインベストメントカンパニーが主導するコンソーシアムが保有する約60%の持分全てをソニーに対して売却することに関する最終契約が締結された旨を発表しましたが、2018年内には取引を完了できる見込みです。そのため、今回の見通しにおいて、ソニーが既に保有しているEMI持分約40%に関する再評価益、及び現在は持分法適用会社であるEMIの連結子会社化にともなう影響として、売上高で約250億円、営業利益及び税引前利益でそれぞれ約1,100億円の増加を見込んでいます。なお、当該取引にかかる税金費用は現在精査中であるため、当社株主に帰属する当期純利益の見通しには、前述の税引前利益と同額の増加を織り込んでいます。したがって、当該税金費用の精査の結果、当社株主に帰属する当期純利益の見通しに変更される可能性があります。

MC分野において、当四半期のスマートフォンの販売実績、及び当年度下半期以降に予測される引き続き厳しい事業環境を踏まえ、同分野の将来の収益見通しの見直しを検討した結果、このたび収益見通しを下方修正しました。この修正により、将来キャッシュ・フローが減少する見通しとなったことから、当四半期において、同分野に含まれるスマートフォン事業の長期性資産の減損損失162億円を営業損失として計上しました。また、今回同事業の収益見通しを策定するにあたり、2020年度のオペレーションコストを、従来目標としていた2017年度比約30%削減から、約50%削減へと見直し、採算改善プランに努めることとしました。

2018年度の構造改革費用は、映画分野などで増加した結果、7月時点の想定から50億円増加し、グループ全体で約270億円を見込んでいます(2017年度実績は224億円)。これは、営業費用として前述の営業利益の見通しに含まれています。

2018年度の税引前利益は、7月時点の見通しから上方修正し、9,750億円を見込んでいます。これは、主に前述の営業利益を上方修正したこと、及び当四半期の持分証券に関する利益（純額）が想定を上回ったことにより通期でも7月時点の想定を上回ると見込んでいることによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益は、前述の税引前利益見通しを上方修正したこと、及び実効税率が想定より下回ると見込まれることにより、7月時点の見通しを上回る見込みです。

2018年3月31日現在、当社は米国のSony Americas Holdings Inc.とその連結納税グループに起因する連邦法人税及び州税に関する繰延税金資産に対して約2,500億円の評価性引当金を計上しています。当社の米国における事業の収益性が継続的に回復していることから、近い将来にこの評価性引当金のうち50%超を取崩す可能性があります。現在、当該資産の回収可能性に関して継続して検討している状況であることから、この法人税等の減額の可能性については、10月時点の見通しには織り込んでいません。

2018年度通期の各分野の見通しについて、以下のとおり修正します。

	前年度 億円	7月時点の見通し 億円	10月時点の見通し 億円
ゲーム&ネットワークサービス (G&NS)			
売上高及び営業収入	19,438	21,800	23,500
営業利益	1,775	2,500	3,100
音楽			
売上高及び営業収入	8,000	7,600	8,200
営業利益	1,278	1,150	2,300
映画			
売上高及び営業収入	10,111	9,900	10,000
営業利益	411	440	500
ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S)			
売上高及び営業収入	12,227	11,500	11,500
営業利益	858	860	860
イメージング・プロダクツ&ソリューション (IP&S)			
売上高及び営業収入	6,559	6,700	6,800
営業利益	749	780	810
モバイル・コミュニケーション (MC)			
売上高及び営業収入	7,237	6,100	5,100
営業損失	△276	△300	△950
半導体			
売上高及び営業収入	8,500	8,900	9,100
営業利益	1,640	1,200	1,400
金融			
金融ビジネス収入	12,284	12,700	12,700
営業利益	1,789	1,700	1,700
その他/全社（共通）及びセグメント間取引消去			
営業損失	△876	△1,630	△1,020
連結			
売上高及び営業収入	85,440	86,000	87,000
営業利益	7,349	6,700	8,700

G&NS分野

売上高は、ゲームソフトウェアの売上見込みの上方修正、為替の影響、「プレイステーション 4」(以下「PS4®」) ハードウェアの販売台数見込みの上方修正、及び有料会員サービス「プレイステーション プラス」(以下「PS Plus」) の売上見込みの上方修正などにより、7月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、前述のゲームソフトウェア及び PS Plus の増収の影響、ならびに直近の好調なビジネス状況を踏まえて PS4® ハードウェアのプロモーション等のコスト削減を織り込むことなどにより、7月時点の見通しを大幅に上回る見込みです。

音楽分野

売上高は、主に前述の EMI の連結子会社化にともなう影響や、モバイル機器向けゲームアプリケーション「Fate/Grand Order」の好調の影響により、7月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、前述の EMI 持分約 40%に関する再評価益、EMI の連結子会社化にともなう影響、及び前述の増収の影響により、7月時点の見通しを大幅に上回る見込みです。

映画分野

売上高は、メディアネットワークの売上が想定を下回るものの、映画製作において当年度劇場公開作品の興行成績が好調なことや昨年度劇場公開作品のテレビ向けライセンス収入が想定を上回ること、及び為替の影響などにより、7月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、前述の増収の影響などにより7月時点の見通しを上回る見込みです。

I P & S 分野

売上高及び営業利益は、主に静止画・動画カメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善及び為替の影響により、7月時点の見通しを上回る見込みです。

MC分野

売上高は、主に欧州及び日本におけるスマートフォンの販売台数を下方修正したことにより、7月時点の見通しを大幅に下回る見込みです。営業損失については、オペレーション費用の削減はあるものの、前述の減収の影響、前述の当四半期における長期性資産の減損損失の計上 162 億円、及び為替の悪影響などにより、7月時点の見通しに比べ大幅に拡大する見込みです。

半導体分野

売上高及び営業利益は、主にモバイル機器向けイメージセンサーの売上見込みを上方修正したこと、及び為替の影響により、7月時点の見通しを上回る見込みです。

なお、HE & S 分野及び金融分野における売上高、営業利益については、7月時点の見通しから変更はありません。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります(後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください)。

音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とする Sony Music Entertainment 及び Sony/ATV Music Publishing の円換算後の業績、ならびに円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。また、ソニーの持分法適用会社である EMI の純利益の 39.8%が、持分法による投資損益として当分野の営業利益に含まれています。なお、EMI の持分取得に向けた取引を 2018 年内に完了できる見込みであることから、2018 年度通期の 10 月時点の見通しには、ソニーが既に保有している EMI 持分に関する再評価益及び EMI の連結子会社化にともなう影響が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とする Sony Pictures Entertainment Inc. の円換算後の業績です。

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株) (以下「SFH」) 及び SFH の連結子会社であるソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)等の業績が含まれています。金融分野に記載されている各社の業績は、SFH 及びその連結子会社が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見直しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も合わせてご参照ください。